

2021年1月5日 全4頁

1都3県への緊急事態宣言で21年1-3月期はマイナス成長へ

GDPへの影響は1カ月当たり最大▲1.4兆円、現実的には▲0.9兆円か

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 菅首相は1都3県への緊急事態宣言について1月7日に決定する方針を表明した。2020年春に発出された全都道府県への緊急事態宣言は、実質GDPを1カ月当たり3.1兆円程度減少させたとみられる。今回は対象地域が絞られており、飲食店を中心に営業活動が抑制されることから、実質GDPの減少額はGo Toキャンペーンの一時停止の影響を含めて最大1.4兆円程度、現実的には0.9兆円程度と見込まれる。
- 宣言の再発出により、2021年1-3月期に実質GDPがマイナス成長になる可能性は高い。今後懸念されるのは、景気が宣言の発出後にどこまで悪化するかである。仮に感染拡大を抑え込むことができず、対象地域の拡大や実施期間の長期化、経済活動の抑制の厳格化が実施されれば、景気が腰折れするリスクは急速に高まる。雇用調整リスクが同時に高まる点にも注意が必要だ。

1都3県への緊急事態宣言が再発出へ

緊急事態宣言の再発出による実質GDPへの影響は1カ月当たり最大▲1.4兆円程度か

菅義偉首相は2021年1月4日に開かれた記者会見で、1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への緊急事態宣言の検討に入るとの考えを示した。そして翌日5日の自由民主党役員会で、7日に宣言を決定する方針を表明した。期間は1カ月程度になる見込みである。報道によると、1都3県では、住民に対して20時以降の不要不急の外出自粛や、酒類を提供する飲食店に対して営業時間を20時までに短縮することが要請される。

全都道府県への緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲29.2%と、現行統計史上最大の落ち込みを記録した。欧米でのロックダウン（都市封鎖）や訪日外国人の激減などを受けて財・サービス輸出が大幅に減少したことなどが景気を悪化させたが、それ以上に影響が大きかったのが個人消費である。外出自粛や小売店・飲食店の休業などによって人出が急減し、実質家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）は同▲35.6%となった。

1 都 3 県に緊急事態宣言が再発出された場合、日本経済への影響はどの程度になるのだろうか。大和総研のマクロモデルで試算したところ、前回の緊急事態宣言時には実質 GDP が 1 カ月当たり 3.1 兆円程度減少したとみられる¹。これに対して今回は Go To キャンペーンの一時的停止の影響を含め、実質 GDP は 1 カ月当たり最大 1.4 兆円程度減少すると見込まれる²。

図表 1：緊急事態宣言の発出による日本経済への影響

	今回	前回
発出時期	2021年1月7日に宣言を決定する方針	2020年4月7日～5月25日
対象地域	1都3県 (東京・神奈川・埼玉・千葉)	当初は7都府県、 その後全国に拡大
営業活動への影響	飲食店を中心に時短要請を検討	飲食店、宿泊施設、娯楽施設 などに対して休業を要請
教育機関への影響	休校しない方向で検討	多くの自治体で一斉休校 (3月から実施)
その他	Go To キャンペーンの一時的停止	
実質GDPへの影響 (1カ月当たり)	最大▲1.4兆円程度	▲3.1兆円程度

(出所) 内閣府、日本銀行統計、各種報道より大和総研作成

個人消費の落ち込みは前回の宣言発出時よりもかなり浅くなる見込み

前回は当初 7 都府県に対して緊急事態宣言が発出され、その後全都道府県に対象が拡大された。その際の個人消費への影響は 1 カ月当たり ▲4.3 兆円程度だったと試算される(図表 2 左)³。都道府県別では東京都が同 ▲0.6 兆円程度と最も大きく、1 都 3 県では同 ▲1.4 兆円程度とみられる。宣言の対象が 1 都 3 県に限定されることで、消費の落ち込みの規模は全国が対象となる場合に比べ 3 割程度に抑えられる。

さらに、今回は要請される社会経済活動の抑制範囲が絞り込まれる。新型コロナウイルス感染症の知見が限られていた前回は、飲食店や宿泊施設、娯楽施設などでの営業活動が幅広く抑制され、多くの自治体では一斉休校となった。家計の感染症への警戒感強く、不要不急の外出自粛が要請されたことから、グーグルの位置情報データに見る小売店・娯楽施設の人出はコロナショック前の 3 割程度まで減少した。その結果、サービスだけでなく耐久財や非耐久財でも消費額の減少が見られた(図表 2 右)。

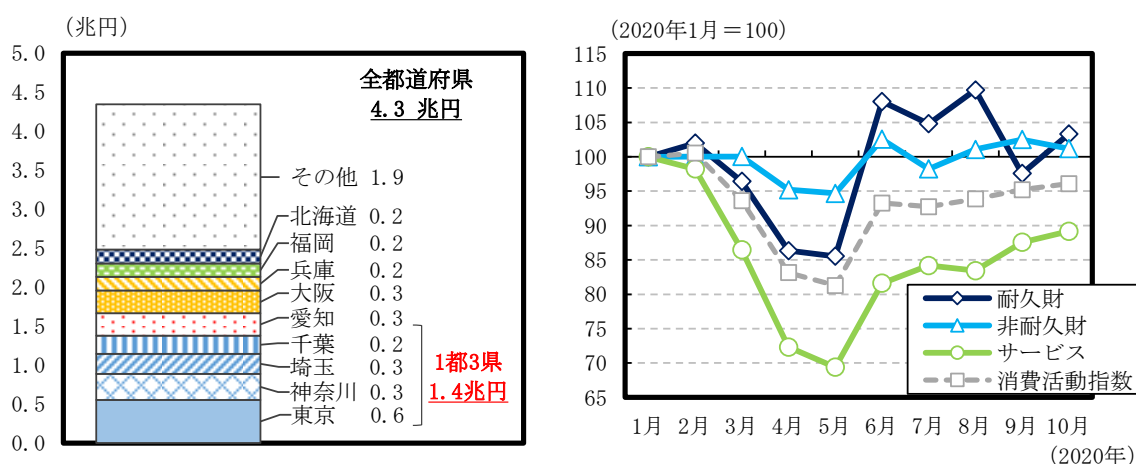
¹ 試算方法については、神田慶司・山口茜「日本経済見通し：2020年7月」(大和総研レポート、2020年7月21日)を参照。消費総合指数やGDPの改定を受けて再試算を行ったため、試算値は当該レポートと異なる。

² Go To キャンペーンの一時的停止により、実質 GDP は 1 カ月当たり 0.4 兆円程度減少すると見込んでいる。

³ 図表 1 で示した実質 GDP の落ち込み(▲3.1 兆円程度)が個人消費のそれよりも小さいのは、GDP の控除項目である輸入の減少が考慮されているためである。

今回は、経路不明の感染原因の多くは飲食によるものとの専門家の指摘を踏まえ、飲食店を中心に営業時間の短縮などが要請される見込みである。個人消費は宣言が再発出されれば対面や移動を伴うサービスを中心に減少するとみられるが、**図表 2 左**で示した規模での落ち込みは避けられるだろう。**前掲図表 1**の実質 GDP への影響に「最大」と記載したのはそのためである。

図表 2：緊急事態宣言 1 カ月間の消費抑制額（左）と財・サービス別に見た個人消費（右）



(注1) 左図は、3・4月の消費抑制額（消費活動指数と消費総合指数から算出した金額の平均値）と各都道府県の消費ウェイト（2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」への支出合計額）を基に試算。

(注2) 右図はいずれも実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

現実的には、実質 GDP への影響は 1 カ月当たり ▲0.9 兆円程度に留まる可能性

仮に財消費への影響が限定的で、サービス消費の減少額が前回の 6 割程度に留まる場合、緊急事態宣言再発出による実質 GDP への影響は 1 カ月当たり ▲0.5 兆円程度と試算される（個人消費への影響は同 ▲0.7 兆円程度）。Go To キャンペーンの一時的停止の影響を含めると ▲0.9 兆円程度である。

サービス消費の抑制額が前回の 6 割程度という前提は下記に基づく。まず、前回の緊急事態宣言中のサービス消費の抑制額を「外食」「旅行」「宿泊」「娯楽」「鉄道・航空旅客」「バス・タクシー」「冠婚葬祭」に分けて計算し⁴、それぞれについて今回の抑制額を想定した。「外食」については、飲酒代（飲酒を伴う食事代含む）が前回と同程度抑制され、食事代と喫茶代は前回の半分程度抑制されるとの前提の下、「外食」全体の減少額が前回の 6 割程度になると見込んだ⁵。また、「旅行」「宿泊」については今回も前回と同程度抑制されると想定した。「娯楽」に関しては、今回は前回のように遊園地などが休業になる状況ではないため、消費抑制額は前回の 2 割程度と見込んだ。「鉄道・航空旅客」「バス・タクシー」については、旅行関連での移動は自粛されると考えられるものの、ビジネス目的や娯楽関連での移動は前回ほど自粛されないと考えら

⁴ 計算には、日本銀行「消費活動指数」の「サービス」に使用されている基礎統計を用いた。

⁵ 総務省「家計調査」における、前回の緊急事態宣言中の関東地方の消費額を基に算出した。

れるため、前回の半分程度の減少になると想定した。「冠婚葬祭」については、20時より早い時間に行われることが多いものの、大人数での飲食を伴うため影響が出ると考え、抑制額を前回の半分程度と見込んだ。

2021年1-3月期の実質GDPはマイナス成長へ

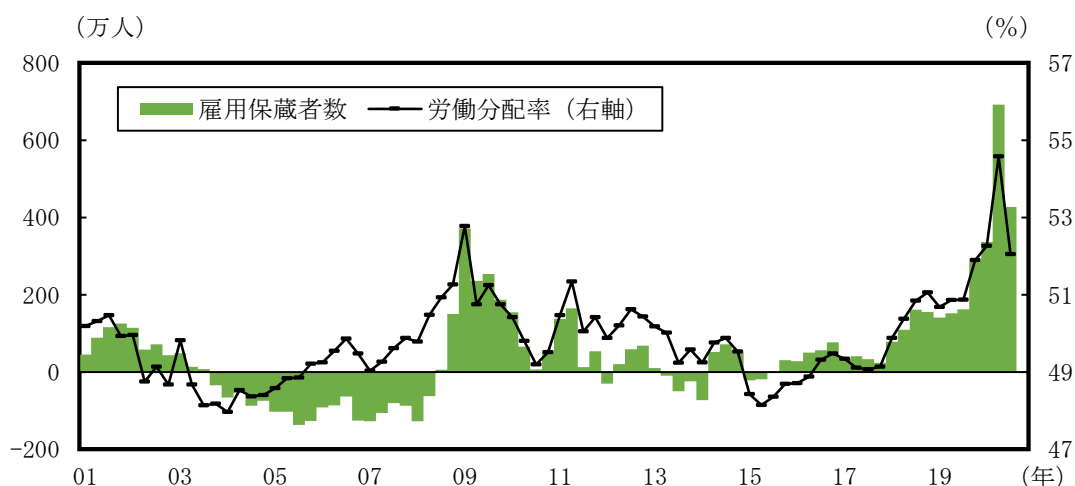
緊急事態宣言の再発出に伴う2つのリスク

緊急事態宣言が1都3県に再発出されれば、2021年1-3月期に実質GDPがマイナス成長になる可能性は高い。

今後懸念されるのは、景気が宣言の発出後にどこまで悪化するかである。政府が検討しているように、地域を絞って感染拡大防止策を重点的に実施し、1カ月程度で宣言を解除できれば、実質GDPの落ち込みは小幅に留まろう。一方で感染拡大を抑え込むことができず、対象地域の拡大や実施期間の長期化、経済活動の抑制の厳格化が実施されれば、景気が腰折れする（いわゆる景気の「二番底」）リスクは急速に高まる。

こうした中で雇用調整リスクが同時に高まる点にも注意が必要だ。図表3で示したように、雇用保蔵者数（＝実際の雇用者数－最適な雇用者数）と労働分配率（＝名目雇用者報酬÷名目GDP）はいずれも高水準にある。雇用保蔵者数はリーマン・ショック時を上回る水準にある。企業の人件費負担が比較的重い中で景気が急速に悪化すれば、雇用調整助成金の拡充措置などによって低水準に抑えられていた失業率が大幅に上昇したり、女性や学生の非労働力化が再び進んだりする恐れがある。

図表3：雇用保蔵者数と労働分配率の推移



(注) 雇用保蔵者数の推計方法は内閣府「日本経済 2011-2012」（2011年12月）を参考にした。具体的には、①トレンド調整済み稼働率指数とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性（マンアワーベース）関数を推計した上で、②トレンド調整済み稼働率指数の最も高い時期（2008年1Q）を潜在稼働率とした適正労働生産性と雇用者1人当たりの平均労働時間、及び実際の雇用者数をもとに雇用保蔵者数を推計した。なお、推計期間は1990年1Q～2020年2Q。労働分配率は名目雇用者報酬÷名目GDP。

(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省、内閣府統計より大和総研作成